

平成29年度 決算状況				都道府 県 名	大阪府	コード番号 ふりがな 市町村名	272060 いずみおおつ 市 泉大津市	市町村類型 本年度交付税 種地区分	Ⅱ-3 種地 Ⅱ-7	
人 口		面 積 Km ²	人口密度人	人 地 口 区 集 中 人 口 人	産 業 構 造					
国 調	27年	75,897人	14.31	5,304	75,897	就 業 人 口	27年 国調 33,141人	94人	7,744人	22,582人
	22年	77,548人	13.26	5,848	77,548			0.3%	25.5%	74.2%
	増加率	△2.1%	S35.10.1以降の合併状況		分類不能就業					
住 基	30.1.1	75,271人				27 2,721人	22年 国調 33,514人	90人	7,884人	22,790人
	29.1.1	75,577人						22 2,750人	0.3%	25.6%
区 分		平成28年度		平成29年度		区 分		指 数 等		指定団体 等の状況
1 歳 入 総 額 ㊱		28,677,150		29,191,411		基準財政需要額		12,773,795 千円		近畿圏 近郊整備
2 歳 出 総 額 ㊲		28,311,125		28,663,609		基準財政収入額		9,292,467 千円		
3 歳入歳出差引額 ㊱-㊲ ㊳		366,025		527,802		標準税収入額等		11,906,955 千円		
4 翌年度へ繰り 越すべき財源 ㊴		102,461		85,965		標準財政規模		16,569,350 千円		
5 実 質 収 支 ㊳-㊴ ㊵		263,564 ㊶		441,837 ㊷		財政力指数		0.726		
6 単 年 度 収 支 ㊸		△ 40,833 ㊷-㊶		178,273		実質収支比率		2.7 %		事務の共同 処理の状況
7 積 立 金 ㊹		210,040		459,005		健全化判断比率		— %		
8 繰 上 償 還 金 ㊺		0		0		経常一般財源等比率		96.5 %		
9 積立金とりぐずし額 ㊻		0		0		公債費負担比率		16.2 %		
10 実質単年度収支 ㊸+㊹+㊺-㊻ ㊼		169,207		637,278		公債費比率		11.2 %		
一 般 職 員 等 () 内は一般行政職						特 別 職 等 () 内は条例定数				
区 分		職員数 ㊽	一人当り 給料月額 ㊾	総給料月額㊽×㊾		区 分		改定実施年月日	1人当り平均 給料報酬月額	
一 般 職 員		(189) 人 403	(309,126) 円 288,849	(58,425) 千円 116,406		市 長		H28.10.1	890,000 円	
うち消防関係職		83	262,819	21,814		副 市 長		H28.10.1	790,000	
うち技能労務職		18	313,556	5,644		教 育 長		H28.10.1	700,000	
教 育 公 務 員		34	319,529	10,864		議 会 議 員		議 長	H27.5.1	610,000
臨 時 職 員		0	0	0		副 議 長		H27.5.1	580,000	
合 計		437	290,286	126,855		(17) 議 員		H27.5.1	550,000	
						病院事業管理者		H28.10.1	700,000	
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用 の有無	純損益又は 実質収支額	普通会計からの 繰 入 額	職員数 給与 実調 人	再差引収支額		千円 △ 213,432		
	病 院 事 業	有	△ 399,405 千円	900,000 千円	306 人	普通会計からの繰入額		千円 902,544		
	水 道 事 業	有	292,477	16,754	15	加入世帯数 (30.3.31時点)		世帯 10,213 人		
	下 水 道 事 業	無	14,255	1,313,957	8	被保険者数 (30.3.31時点)		16,584 人		
	国民健康保険事業	無	27,706	902,544	12	1世帯当たり保険料調定額 (現 年 分)		円 144,587		
	後期高齢者医療	無	27,465	946,564	3	被 保 険 者 一 人 当 り 保 険 料 調 定 額 (現 年 分)		円 89,042		
	駐 車 場 事 業	無	△ 101,145	0	0	被 保 険 者 一 人 当 り 費 用 (保 険 給 付 費)		円 361,776		
	介 護 保 険 事 業	無	122,097	780,742	8					

市 町 村 名				泉 大 津 市		類 型		Ⅱ－3																			
歳		入				性		質		別		歳		出													
区 分		決 算 額		構成比		経 常 一 般 財 源		① の 構成比		区 分		決 算 額		構成比		一 般 財 源 等		経 常 一 般 財 源		経 常 収 支 比 率							
地 方 税		11,584,542		39.7		10,607,876		66.4		人 件 費		3,858,205		13.5		3,357,024		3,273,024		19.1							
地 方 譲 与 税		182,537		0.6		182,537		1.1		うち職員給		2,414,245		8.4		2,020,351		2,020,351		11.8							
利 子 割 交 付 金		24,052		0.1		24,052		0.2		扶 助 費		8,301,516		29.0		2,542,121		2,541,069		14.8							
配 当 割 交 付 金		68,255		0.2		68,255		0.4		公 債 費		3,027,946		10.6		3,014,458		3,006,494		17.5							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		69,198		0.2		69,198		0.4		元金償還金		2,652,600		9.3		2,648,295		2,640,331		15.4							
地 方 消 費 税 交 付 金		1,341,454		4.6		1,341,454		8.4		長期債利子		375,073		1.3		365,890		365,890		2.1							
自 動 車 取 得 税 交 付 金		64,235		0.2		64,235		0.4		一 借 利 子		273		0.0		273		273		0.0							
地 方 特 例 交 付 金		50,222		0.2		50,222		0.3		小 計		15,187,667		53.1		8,913,603		8,820,587		51.4							
地 方 交 付 税		3,765,331		12.9		3,464,018		21.7		物 件 費		3,028,675		10.6		2,496,126		2,314,026		13.5							
小 計		17,149,826		58.7		15,871,847		99.3		維 持 補 修 費		118,504		0.4		114,008		113,554		0.7							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		13,270		0.0		13,270		0.1		補 助 費 等		2,243,700		7.8		2,069,699		1,740,105		10.1							
分 担 金 担 及 金		60,501		0.2		0		0.0		積 立 金		1,470,001		5.1		458,895		0									
使 用 料		410,017		1.4		93,614		0.6		出 資 金 貸 付 金		0		0.0		0		0									
手 数 料		133,688		0.5		0		0.0		繰 出 金		4,214,430		14.7		3,632,917		3,221,412		18.7							
国 庫 支 出 金		5,095,463		17.5		0		0.0		前年繰上充用		0		0.0		0		経常収支比率		94.3							
府 支 出 金		2,029,386		7.0		0		0.0		投 資 的 経 費		2,400,632		8.4		876,783											
財 産 収 入		675,261		2.3		3,101		0.0		災害復旧費		0		0.0		0		〔減収補てん償（特例分）・臨時財政対策債除く〕 101.4									
寄 付 金		157,021		0.5		0		0.0		普通建設事業費		2,400,632		8.4		876,783											
繰 入 金		307,292		1.1		0		0.0		補 助		187,154		0.7		9,712		歳出経常一般財源		16,209,684							
繰 越 金		366,025		1.3		0		0.0		単 独		2,016,970		7.0		866,409											
諸 収 入		422,284		1.4		881		0.0		受 託		190,446		0.7		0		歳入一般財源総額		19,089,833							
地 方 債		2,371,377		8.1		0		0.0		府 営		6,062		0.0		662											
合 計		29,191,411		100.0		15,982,713		100.0		合 計		28,663,609		100.0		18,562,031											
市 町 村				村				税				目 的 別				歳 出											
区 分		決 算 額		構成比		対前年度増減率		基準税額×100/75		超 過 課 税 分 収 入 済 額		区 分		決 算 額		構成比		一 般 財 源 等									
市 民 税	個 人 分	3,709,276		32.0		0.0		3,654,370		0		議 会 費		258,953		0.9		258,953									
	法 人 分	994,506		8.6		22.9		650,068		188,527		総 務 費		2,907,277		10.1		1,970,073									
固 定 資 産 税		5,208,912		45.0		0.1		4,616,281		0		民 生 費		12,543,018		43.8		5,685,538									
軽 自 動 車 税		111,914		1.0		8.3		114,913		0		衛 生 費		2,673,911		9.3		2,410,960									
市 た ば こ 税		583,268		5.0		△ 4.7		617,058		0		労 働 費		38,971		0.1		37,582									
特 別 土 地 保 有 税		0		0.0		0.0		0		0		農 林 水 産 業 費		49,525		0.2		23,026									
目 的 税		976,666		8.4		△ 0.2						商 工 費		75,808		0.3		56,973									
都 市 計 画 税		976,666		8.4		△ 0.2						土 木 費		3,234,691		11.3		2,560,205									
合 計		11,584,542		100.0		1.5		9,652,690		188,527		消 防 費		1,570,086		5.5		855,126									
適 用 税 率 の 状 況				率				の 状 況				教 育 費				2,283,423				8.0				1,689,137			
市 民 税	個 人 分	均等割	3,500 円 (※2)	市 民 税 法 人 分	均等割	⑨	3,600,000 円		④	180,000円		災 害 復 旧 費		0		0.0		0									
						⑧	2,100,000 円		③	156,000円		公 債 費		3,027,946		10.6		3,014,458									
						⑦	492,000 円		②	144,000円		諸 支 出 金		0		0.0		0									
		所得割	標準税率に 対する比率 1.0				税割	⑥	480,000 円		①	60,000円		前 年 度 充 用 金		0		0.0		0							
								⑤	192,000 円					合 計		28,663,609		100.0		18,562,031							
								固定資産税		12.1/100		1.4/100		徴収率 %		区 分		現 年 課 税 分		滞 納 繰 越 合 計							
特記										市 民 税		99.1		34.3		97.1											
										固 定 資 産 税		99.5		41.8		98.2											
										合 計		99.3		37.7		97.8											

※ 構成比は、各区分の決算額を合計で除して100を乗じた数値の小数点第1位未満を四捨五入しており、端数処理の関係で計と一致しないことがある。

※2 「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」

（平成23年法律第118号）の制定に伴い、平成26年度から平成35年度までの10年間に限り、市民税の均等割額3,000円に500円が加算